

## 第 71 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	2 頁
連結注記表	3 頁
株主資本等変動計算書	12 頁
個別注記表	13 頁

上記のものにつきましては、法令および当社定款第 17 条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://ghd.gakken.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社 学研ホールディングス

# 連結株主資本等変動計算書

(平成 27 年 10 月 1 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	12,145	2,934	△3,381	30,055
当期変動額					
剰余金の配当			△462		△462
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,368		1,368
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△5		139	134
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△512			△512
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△518	906	131	519
当期末残高	18,357	11,627	3,840	△3,250	30,575

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,318	94	272	2,686	150	1,804	34,697
当期変動額							
剰余金の配当							△462
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,368
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							134
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△512
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△929	△141	△264	△1,335	△0	△416	△1,752
当期変動額合計	△929	△141	△264	△1,335	△0	△416	△1,233
当期末残高	1,389	△47	8	1,350	150	1,388	33,464

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の 37 社です。

(株)学研塾ホールディングス、(株)学研エデュケーショナル、(株)学研メソッド、(株)学研エル・スタッフィング、(株)学研アイズ、(株)学研スタディエ、福島ベストスタディ(株)、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、(株)創造学園、(株)早稲田スクール、(株)イング、(株)全教研、(株)学研出版ホールディングス、(株)学研プラス、(株)学研出版サービス、(株)文理、(株)学研メディカル秀潤社、(株)学研メディカルサポート、PT. GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIA、(株)ブックビヨンド、(株)学研ココファンホールディングス、(株)学研ココファン、(株)学研ココファン・ナーサリー、(株)学研ココファンスタッフ、(株)シスケア、(株)学研ココファン・ナーシング、(株)学研教育みらい、(株)学研エリアマーケット、(株)学研データサービス、(株)福岡よいこの学習社、(株)学研アソシエ、(株)学研ロジスティクス、(株)学研ステイフル、学研(香港)有限公司、(株)学研教育アイ・シー・ティー、(株)学研イノベーション、(株)学研プロダクツサポート

・(株)タートルスタディスタッフは、平成 27 年 10 月 1 日付で(株)学研エル・スタッフィングへ商号変更しております。

・(株)秀文社は、平成 28 年 2 月 1 日付で(株)学研スタディエへ商号変更しております。また、(株)学研スタディエは、平成 28 年 4 月 1 日付で同社を存続会社、東北ベストスタディ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

・(株)学研マーケティングは、平成 27 年 10 月 1 日付で同社を存続会社、(株)学研教育出版及び(株)学研パブリッシングを消滅会社とする吸収合併を実施しております。また同日をもって、(株)学研マーケティングは(株)学研プラスへ商号変更しております。

・前連結会計年度において非連結子会社であった PT. GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIA は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

・当社の連結子会社である(株)学研ココファンホールディングスが、平成 27 年 10 月 1 日付で医療法人社団悠翔会との共同出資により設立いたしました(株)学研ココファン・ナーシングを、第 1 四半期連結会計期間より連結子会社としております。

・(株)学研ココファンは、平成 27 年 10 月 1 日付で同社を存続会社、(株)ユーミーケアを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

・(株)学研メディコンは、平成 27 年 10 月 1 日付で同社を存続会社、(株)学研ネクストを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、(株)学研教育みらいの学力開発事業と(株)学研教育出版の高校・大学教材事業の一部を吸収分割により承継いたしました。また同日をもって(株)学研メディコンは(株)学研アソシエへ商号変更しております。

・平成 27 年 10 月 1 日に設立いたしました(株)学研イノベーションを、第 1 四半期連結会計期間より連結子会社としております。

・連結子会社でありました(株)エーエムエスは平成 28 年 2 月 10 日付で清算終了したため、第 2 四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

非連結子会社・・・(株)プラッツアーティスト他 7 社

上記非連結子会社 8 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社 なし

②持分法を適用していない非連結子会社等及び関連会社

北京中青学研教育科技发展有限公司他 11 社

持分法を適用していない理由

全体の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも軽微であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である学研(香港)有限公司、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、PT. GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIAの決算日は 6 月 30 日であり、連結計算書類作成においては、同日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

###### i 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ取引

時価法

###### ③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

###### a. 商品

移動平均法

###### b. 製品

総平均法

###### c. 原材料及び貯蔵品

先入先出法

###### d. 仕掛品

個別法

##### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5 年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

###### ③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

###### ④ ポイント引当金

販売促進用の学習塾のポイントカードの使用による販売促進費の発生に備え、翌連結会計年度以降に使用されると見込まれる額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に投資有価証券 597 百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債の残高が同額減少しております。

(5) のれんに関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生時に一括償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)

b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金

3. ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。

4. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が 512 百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 31 日に公布され、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.3%から平成 28 年 10 月 1 日に開始する連結会計年度及び平成 29 年 10 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.9%に、平成 30 年 10 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 40 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 71 百万円、その他有価証券評価差額金が 30 百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が 0 百万円減少しております。

(従業員持株会信託型 E S O P に係る会計処理)

当社は、中長期的な企業価値向上を企図する当社従業員に対するインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じ、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship 信託」といいます。)を設定し、E-Ship 信託は、5 年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship 信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で E-Ship 信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship 信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により E-Ship 信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において E-Ship 信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に存在する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末 194 百万円、701 千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 208 百万円

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1)	担保に供している資産	
	現金及び預金	100 百万円
	建物及び構築物	5,437 百万円
	土地	1,232 百万円
	合計	6,769 百万円
	担保に係る債務	
	短期借入金	1,120 百万円
	1年内返済予定の長期借入金	429 百万円
	長期借入金	5,133 百万円
	合計	6,683 百万円
(2)	有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額	164 百万円
(3)	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### 災害による損失

災害による損失は、平成 28 年 4 月 14 日から発生した平成 28 年熊本地震に伴う当社連結子会社の被災者に対する教材等の支援費用、取引先に対する債権の減免額、営業停止期間に対応する固定費などであります。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	105,958	—	—	105,958
合計	105,958	—	—	105,958
自己株式				
普通株式	14,587	35	528	14,094
合計	14,587	35	528	14,094

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、E-Ship 信託が保有する自社の株式が 701 千株含まれております。

2 自己株式（普通株式）の株式数の増減は下記によるものであります。

単元未満株式の買取による増加	35 千株
E-Ship 信託から従業員持株会への売却による減少	396 千株
新株予約権の行使による減少	132 千株

##### (2) 配当に関する事項

###### ①配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	462	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(注) 配当金の総額には、E-Ship 信託が所有する当社株式に対する配当金 5 百万円を含めております。

###### ②当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	555	利益 剰余金	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(注) 1 配当金の総額には、E-Ship 信託が所有する当社株式に対する配当金 4 百万円を含めております。

2 1株当たり配当額には創立 70 周年記念配当 1 円が含まれております。

##### (3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式 851 千株



## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業計画・投資計画に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び資本市場からの調達により賄う方針であります。余剰資金は安全性・流動性を重視した資金運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として輸出入取引の為替相場の変動及び借入金の金利変動によるリスクを軽減することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式と、配当収入を期待する投資有価証券の運用を目的としており、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

また、長期借入金には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### ・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理に関するグループ規程に基づき、取引先の状況を必要に応じてモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ・市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価、株式相場及び為替相場や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

また、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

加えて、主として借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行う方針をとっております。

##### ・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき、当社財務戦略室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,394	15,394	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,294		
貸倒引当金 ※	△75		
	15,219	15,219	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,899	6,899	—
資産計	37,512	37,512	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,810	7,810	—
(2) 短期借入金	5,782	5,782	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	10,946	11,010	64
負債計	24,539	24,603	64

※貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっております。「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルブルローン(期限前特約権の行使による期限前解約特約付)であります。長期借入金の時価に含めて算定しており、時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式701百万円及び関係会社株式436百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

差入保証金3,553百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 347円54銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円94銭  |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は701千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は891千株であります。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(平成 27 年 10 月 1 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,357	4,700	5,739	10,439	26	2,652	2,679	△3,381	28,095
当期変動額									
剰余金の配当						△462	△462		△462
当期純利益						965	965		965
自己株式の取得								△8	△8
自己株式の処分			△5	△5				139	134
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	502	502	131	628
当期末残高	18,357	4,700	5,734	10,434	26	3,155	3,182	△3,250	28,723

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	2,301	2,301	150	30,547
当期変動額				
剰余金の配当				△462
当期純利益				965
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				134
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△916	△916	△0	△917
当期変動額合計	△916	△916	△0	△289
当期末残高	1,384	1,384	150	30,258

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

##### i 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②デリバティブ取引

時価法

### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

#### ②無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に投資有価証券597百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付引当金の残高が同額減少しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### ②消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

### ③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### ④重要なヘッジ会計の方法

#### a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。

#### b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)

ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金

#### c ヘッジ方針

当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。

#### d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## (会計方針の変更)

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

### (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 31 日に公布され、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 32.3%から、平成 28 年 10 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 10 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.9%に、平成 30 年 10 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の額を控除した金額)が 36 百万円増加し、法人税等調整額が 5 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 30 百万円増加しております。

### (従業員持株会信託型 E S O P に係る会計処理)

当社は、中長期的な企業価値向上を企図する当社従業員に対するインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じ、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship 信託」といいます。)を設定し、E-Ship 信託は、5 年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、

E-Ship 信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で E-Ship 信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship 信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により E-Ship 信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において E-Ship 信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に存在する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末 194 百万円、701 千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末 208 百万円

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
定期預金	100百万円
合計	100百万円
担保に係る債務	
—	—
合計	—

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 980百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(3) 保証債務

株式会社研ステイフル	1,370百万円
株式会社早稲田スクール	135百万円
株式会社研ココファンホールディングス	9,898百万円
株式会社研ロジスティクス	209百万円
株式会社研ココファン（注）	412百万円
株式会社文理	107百万円
合計	12,133百万円

(注) 当該関係会社が締結した建物賃貸借契約に基づく賃料に対する連帯保証を行っております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,151百万円
長期金銭債権	7,152百万円
短期金銭債務	6,786百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益の総額	4,447百万円
関係会社に対する営業費用の総額	852百万円
関係会社との営業取引以外の取引高の総額	51百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式種類	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	14,587	35	528	14,094

(注) 1 当期末の自己株式数には、E-Ship 信託が保有する自社の株式が 701 千株含まれております。

2 自己株式(普通株式)の株式数の増減は下記によるものであります。

単元未満株式の買取による増加	35 千株
E-Ship 信託から従業員持株会への売却による減少	396 千株
新株予約権の行使による減少	132 千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損の否認と退職給付引当金の否認および繰越欠損金等であります。なお、回収可能性等を勘案した結果、評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	※9 取引金額 (百万円)	科目	※9 期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 エデュケーション ナル	東京都 品川区	50	塾事業	100	役員 の兼任 建物の賃貸	※1 資金の借入	—	短期借入金	1,265
							※1 利息の支払	0	—	—
子会社	株式会社 塾ホールディング グス	東京都 品川区	10	グループ経営 管理	100	役員 の兼任 建物の賃貸 資金の援助	※2 経営管理料	610	売掛金	54
							※7 資金の貸付	1,300	短期貸付金	148
							※7 貸付金の 回収	38	長期貸付金	4,291
							※7 利息の受取	21	—	—
子会社	株式会社 エデュケーション アイ・シー・ティー	東京都 品川区	100	ICT教材 事業	100	役員 の兼任 建物の賃貸 資金の援助	※7 資金の貸付	500	短期貸付金 長期貸付金	75 425
							※7 利息の受取	1	—	—
子会社	株式会社 エデュケーション みらい	東京都 品川区	50	園・学校 事業	100	役員 の兼任 建物の賃貸	※2 経営管理料	437	売掛金	39
							※1 資金の借入	—	短期借入金	2,294
							※1 利息の支払	1	—	—



属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	※9 取引金額 (百万円)	科目	※9 期末残高 (百万円)
子会社	㈱学研 出版ホールディ ングス	東京都 品川区	10	グループ経 営管理	100	役員の兼任 建物の賃貸 資金の援助	※7 貸付金の 回収	100	短期貸付金 長期貸付金	100 1,800
							※7 利息の受取	11	-	-
子会社	㈱学研プラス	東京都 品川区	50	出版事業	100	役員の兼任 建物の賃貸 資金の援助	※2 経営管理料	924	売掛金	83
							※1 資金の貸付	-	短期貸付金	562
							※1 利息の受取	5	-	-
子会社	㈱学研 プロダクツ サポート	東京都 品川区	30	サービス業	100	役員の兼任 建物の賃貸	※1 資金の借入	-	短期借入金	2,099
							※1 利息の支払	1	-	-
子会社	㈱学研 ステイフル	東京都 品川区	90	文具・雑貨 事業	100	役員の兼任 建物の賃貸 債務保証	※3 債務保証	1,370	-	-
子会社	㈱学研 ココファン ホールディ ングス	東京都 品川区	90	グループ経 営管理	100	役員の兼任 建物の賃貸 債務保証 資金の援助	※4 債務保証	9,898	-	-
							※7 貸付金の 回収	17	短期貸付金 長期貸付金	180 502
							※7 利息の受取	2	-	-
子会社	㈱学研 ココファン	東京都 品川区	90	高齢者福祉 事業	98.2	役員の兼任 建物の賃貸 債務保証	※5 連帯保証	412	-	-
子会社	㈱早稲田 スクール	熊本県 熊本市	100	塾事業	100	役員の兼任 債務保証	※6 債務保証	135	-	-
子会社	㈱学研アイズ	兵庫県 三田市	30	塾事業	100	役員の兼任 資金の援助	※7,8 貸付金の 回収	361	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
- ※2 経営管理料については、契約条件により決定しております。
- ※3 ㈱学研ステイフルに対する債務保証は、銀行借入金に対して行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- ※4 ㈱学研ココファンホールディングスに対する債務保証は、銀行借入金に対して行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- ※5 ㈱学研ココファンに対する連帯保証は、介護施設の建物賃貸借契約に対して行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- ※6 ㈱早稲田スクールに対する債務保証は、銀行借入金に対して行っております。

なお、保証料は受領しておりません。

- ※7 金利については市場金利を勘案して決定しております。
- ※8 ㈱学研アイズに対する貸付金については、経営支援の一環として金利の減免を行っております。
- ※9 取引金額には消費税等を含めておりません。また期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 327円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10円54銭  |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は701千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は891千株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。